（様式第１）

番　　　　　号

年　　月　　日

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

　理事長　殿

申請者　　住　　　所

名　　　称

代表者氏名　　　　　　　印

官民による若手研究者発掘支援事業費助成金交付申請書

（「・・・助成事業名・・・」）

　上記の件について、官民による若手研究者発掘支援事業費助成金の交付を受けたいので、官民による若手研究者発掘支援事業費助成金交付規程第７条第１項の規定に基づき下記のとおり申請します。

記

　１　　助成事業の名称

　２　　助成事業の概要

　３　　助成事業の総費用　　　　　　　　円

　４　　助成金交付申請額　　　　　　　　円

　５　　補助率

　６　　助成事業の開始及び終了予定年月日

　　　　　開始年月日　　　　　　　　年　　月　　日

　　　　　終了予定年月日　　　　　　年　　月　　日

　７　　助成事業期間における資金計画

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 区分 | 年度 | 年度 | 計 |
| 支出 | 助成事業に要する経費 |  |  |  |
| 収入 | Ⅰ．自己資金 |  |  |  |
| Ⅱ．その他の収入 |  |  |  |
| (小計) |  |  |  |
| Ⅲ．助成金交付申請額 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

※共同研究等による研究費は、「Ⅱ．その他の収入」に計上。

８　　申請者の概要

（１）申請者名（法人番号）

（２）会計監査人名

　９　　助成金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の取扱

（１）直近の消費税及び地方消費税の申告における仕入税額控除の有無　　有・無

（２）直近の消費税及び地方消費税の申告において、消費税法第60条第4項の規定の適用を受ける法人（国等に対する仕入税額控除の特例適用法人）に該当するか否か　該当・非該当

（３）助成金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額　減額する・減額しない

※原則として、直近の消費税及び地方消費税の申告において国等に対する仕入税額控除の特例適用法人に該当する場合は、助成金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額しない（助成金交付申請額は、消費税及び地方消費税込の額とする。）こととします。  
また、原則として、直近の消費税及び地方消費税の申告において国等に対する仕入税額控除の特例適用法人に該当しない場合は、助成金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額する（助成金交付申請額は、消費税及び地方消費税抜の額とする。）こととします。

10　　助成事業に係る連絡先

担当者所属

役職・氏名

郵便番号、住所

電話番号

ＦＡＸ番号

Ｅメールアドレス

11　　共同研究等実施先

　　　企業名

　　　　共同研究等総費用

※マッチングサポートフェーズにあっては、11の項目は削除のこと。

（注）

１　この申請書には、「助成事業実施計画書（添付資料１）」及び「実用化提案書（添付資料２）」を添付すること。

　２　共同研究フェーズにあっては、「官民による若手研究者発掘支援事業費助成金交付申請についての合意書（添付資料３）」を添付すること。

（添付資料１）

１　実施計画の細目

（１）事業目的及び目標、事業による効果

　　　　①事業目的

②事業目標

③事業による効果

（２）事業概要

（３）事業内容

　２　実施計画

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業項目  （ｽﾃｰｼﾞｹﾞｰﾄ▲）  （中間評価△） | Ｎ１年度 | | | | Ｎ２年度 | | | | Ｎ３年度 | | | | Ｎ４年度 | | | | Ｎ５年度 | | | |
| 1/4 | 2/4 | 3/4 | 4/4 | 1/4 | 2/4 | 3/4 | 4/4 | 1/4 | 2/4 | 3/4 | 4/4 | 1/4 | 2/4 | 3/4 | 4/4 | 1/4 | 2/4 | 3/4 | 4/4 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　３　研究開発体制等

　　（１）研究開発体制図

　　（２）助成先における研究体制（別紙１）

　　（３）共同研究等先における研究体制（別紙１）

　　（４）委員会等における外部からの指導又は協力者（別紙１）

　４　助成事業に要する費用の内訳等

　　（１）全期間総括表（別紙２）

　　（２）助成先、研究分担先、分室総括表（別紙２）

　　（３）共同研究総括表（別紙２）

　　（４）項目別明細表（別紙２）

（添付資料２）

実　用　化　提　案　書

　１　研究開発により期待される製品・サービス等の概要

　　(１)　内容

　　(２)　用途

　２　研究開発への取組み

　　(１)　実用化に向けた研究開発内容

　　(２)　実用化までのスケジュール

　３　実用化に向けた市場の動向・競争力

　　(１)　市場規模（現状と将来見通し）／産業創出効果

　　(２)　競合が想定される他の研究開発動向とそれに対する優位性の根拠

　４　実用化により期待される省エネルギー効果、ＧＨＧ削減効果等の社会課題の解決への寄与

　５　企業との共同研究等において利用を検討している知的財産等

　６　その他実用化のために必要と思われる研究開発以外の事項等